

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド 年次株主総会招集通知 および株主総会参考書類

2023年5月17日

目次

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ.....	1
第2回定時株主総会招集のご通知.....	5
第1号議案 第2期（2022年12月期）財務諸表に関する件.....	6
第2号議案 取締役1名再任の件.....	6
第3号議案 監査等委員である取締役1名再任の件.....	7
第4号議案 新社外取締役選任の件.....	8
第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件.....	9
第6号議案 会計監査人再任の件.....	9
第7号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件.....	9
第8号議案 株式発行の取締役会への委任の件.....	10
第9号議案 定款一部変更の件.....	11
（添付書類）.....	13

JDR 受益者各位

2023年4月26日

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDRの議決権行使等指図に関するお知らせ

拝啓

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDR（以下「本JDR」といいます。）の受託有価証券となるYCPホールディングス（グローバル）リミテッドの普通株式に係る株主総会が、2023年5月17日（現地時間）に、シンガポール共和国において開催されます。

本JDRに係る上場外国株信託受益権 受益証券発行信託契約および発行会社に係る契約書（以下「信託契約」といいます。）第19条第1項および第43条第4項に基づき、2022年12月31日現在の受益者である皆様は、本JDRの受託者である三菱UFJ信託銀行に対し、上記株主総会に係る議決権行使等の指図を行うことができます。受託者である三菱UFJ信託銀行は、信託契約で別段の定めがなされている場合を除き、当該指図に基づき議決権等を行います。

つきましては、本書6頁以下の年次株主総会招集通知等をご検討いただきまして、同封の議決権行使等指図書に議案に対する賛否等を表示して、2023年5月11日午後5時までに到着するよう末尾記載の返送先までご返送くださいますようお願い申し上げます。

各議題に関する決議方

法および議決権行使等指図方法は以下のとおりです。

議題1 第2期（2022年12月期）財務諸表に関する件（議案の内容は、本書6頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案2 取締役1名再任の件（議案の内容は、本書6～7頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案 3 監査等委員である取締役 1 名再任の件（議案の内容は、本書 7～8 頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案 4 新社外取締役選任の件（議案の内容は、本書 8 頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案 5 取締役報酬支払方法決定の件（議案の内容は、本書 9 頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案 6 会計監査人再任の件（議案の内容は、本書 9 頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案 7 譲渡制限付き株式ユニット発行の件（議案の内容は、本書 9～10 頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

② 議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案8 株式発行の取締役会への委任の件（議案の内容は、本書10～11頁をご参照ください）

①決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち賛成票が多い場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

議案9 定款一部変更の件（議案の内容は、本書11～12頁をご参照ください）

① 決議方法

得票総数（賛成票および反対票の合計）のうち75%以上の賛成票を得た場合に可決されます。

②議決権行使等指図方法

賛成する場合は「賛」に、反対する場合は「否」に、棄権の場合は「棄権」に○を付してください。

※白票について

信託契約第43条第8項に基づき、議決権行使等指図書において議案に対する指図が指定されていないとき、または明確な指図を欠くときは、受託者である三菱UFJ信託銀行はこれを白票とみなして取り扱います。

YCPホールディングス（グローバル）リミテッドの行使集計においては、「賛」「否」等のいずれにも不算入と取り扱われますので、賛否等を明確に表示くださいますよう重ねてお願い申し上げます。

※既にご提出いただいた議決権行使等指図書について

2023年4月26日付「第2回定時株主総会の開催日変更に関するお知らせ」に記載の通り、YCPホールディングス（グローバル）リミテッドの普通株式に係る株主総会の開催日は2023年4月26日（水）から2023年5月17日（水）に変更となりましたが、既にご提出いただいた議決権行使等指図書は、開催日変更後も引き続き有効なものとして取り扱われます。

なお、YCPホールディングス（グローバル）リミテッドの有価証券報告書はEDINET (<https://disclosure.edinet-fsa.go.jp>) で入手可能です。

また、株主総会の招集通知を含む本件の関連書類は、受託者である三菱UFJ信託銀行の本店に備置されます。

（関連書類の備置場所）

〒100-8212 東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

敬具

【議決権行使等指図書の返送先】

〒137-8683 （受取人）新東京郵便局私書箱第29号

YCPホールディングス（グローバル）リミテッド JDR

受託者 三菱UFJ信託銀行株式会社行

※2023年5月11日午後5時必着

【議決権行使等指図に関するお問い合わせ先】

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部テレホンセンター

電話番号 0120-232-711（受付時間：土・日・祝日等を除く 平日9：00～17：00）

以上

株主各位
証券コード：9257
2023年4月26日

シンガポール共和国、フレイザー・ストリート3、デュオ・タワー #05-21
YCPホールディングス（グローバル）リミテッド
取締役兼グループCEO 石田 裕樹

第2回定時株主総会招集のご通知

拝啓

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

さて、弊社第2回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。なお、当日ご出席に代えて、書面によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使等指図書に必要事項をご記入のうえ、ご返送くださいようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 2023年5月17日（水曜日）午前10時30分より（日本時間）
2. 場 所 YCPホールディングス（グローバル）リミテッド本社
シンガポール共和国、フレイザー・ストリート3、デュオ・タワー #05-21
3. 議 案
決 議 事 項：
 - 第1号議案 第2期（2022年12月期）財務諸表に関する件
 - 第2号議案 取締役1名再任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役1名再任の件
 - 第4号議案 新社外取締役選任の件
 - 第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件
 - 第6号議案 会計監査人再任の件
 - 第7号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件
 - 第8号議案 株式発行の取締役会への委任の件
 - 第9号議案 定款一部変更の件

以上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第1号議案 第2期（2022年12月期）財務諸表に関する件

当社は、独立監査法人であるアーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーの監査を受けておりますが、2022年12月期の財務諸表（*）につき、ご承認お願いいたします。

*添付書類および取締役声明をご参照ください。

第2号議案 取締役1名再任の件

任期満了となる現任取締役1名につきまして、再任をお願いするものであります。

役職名	氏名	生年月日	経歴	
取締役兼 グループCEO	石田 裕樹	1982年 3月10日		(学 歴)
			2003年5月	コーネル大学 工学部 卒業
			2006年9月	東京大学大学院 工学系研究科 修了
				(職 歴)
			2006年4月	ゴールドマン・サックス証券株式会社 戦略投資部 入社
			2007年4月	アイペット損害保険株式会社 取締役
			2009年4月	テイボー株式会社 取締役 就任
			2011年5月	株式会社W Tokyo 取締役 就任
			2011年8月	株式会社ヤマトキャピタルパートナーズ (現・株式会社YCP Solidiance) 代表取締役 就任
			2012年7月	株式会社ステップクリエイション 取締役 就任
			2013年6月	YCP Management Southeast Asia Pte. Ltd. (現 YCP Solidiance Pte. Ltd.) Director 就任 (現任)
			2013年8月	YCP Shanghai Inc. Director 就任
			2013年11月	YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) Director 就任 (現任)
			2013年11月	YCP Hong Kong Limited (現・YCP Solidiance Limited) Director 就任
			2014年4月	Aoyama Sweets Factory (Thailand) Co., Ltd. Director 就任
			2015年4月	YCP Solidiance Co., Ltd. Director 就任 (現任)
2015年7月	Naturali Hong Kong Limited Director 就任			
2017年1月	YCP Education Limited Director 就任			
2017年11月	株式会社ATOMS 取締役 就任			

役職名	氏名	生年月日	経歴	
			2018年4月	株式会社ARUKI 取締役 就任(現任)
			2018年8月	株式会社YCP Solidiance 代表取締役 就任
			2019年5月	株式会社N&O Life (現 株式会社SOLIA) 取締役 就任(現任)
			2019年5月	株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任
			2019年5月	YCP Dining Singapore Pte. Ltd. Director 就任(現任)
			2019年5月	Go Food Service Pte. Ltd. Director 就任(現任)
			2020年1月	株式会社ライフメイト動物病院グループ 取締役 就任
			2020年2月	株式会社YCP Solidiance 取締役 就任(現任)
			2020年1月	株式会社YCP RLA Trading 取締役 就任(現任)
			2021年1月	YCP Solidiance Limited Director 就任(現任)
			2021年4月	YCP Holdings (Global) Limited 取締役兼グループCEO 就任(現任)
			2022年7月	株式会社ライフメイト 取締役 就任(現任)

第3号議案 監査等委員である取締役1名再任の件

任期満了となる現任取締役(常勤監査等委員)1名につきまして、再任をお願いするものであります。

役職名	氏名	生年月日	経歴	
取締役 (常勤監査 等委員)	ジャステ イン・リ ヨン	1968年 3月12日	(学歴)	
			1990年6月	インペリアル・カレッジ・ロンドン 卒業
			1994年6月	スタンフォード大学大学院 修了
			(職歴)	
			1990年10月	Hewlett Packard Co., Limited 入社
			1992年5月	Xerox Engineering Systems, Inc 入社
			1995年1月	A.T. Kearney 入社
			1997年1月	C. Melchers Consulting GmbH Head of Greater China 就任
			2000年1月	Chase.com, The Chase Manhattan Bank Vice President 就任
			2000年11月	McKinsey & Co 入社
			2002年5月	Master Alliance Co., Ltd. Managing Director 就任
			2006年8月	Booz Allen Hamilton 入社
			2014年9月	KPMG Transactions Services Limited 入社
			2015年7月	Digitaura Advisory Co., Ltd. Director 就任
			2016年9月	Chong Kin Group Holdings Ltd. Independent Non-Executive Director 就任

役職名	氏名	生年月日	経歴	
			2016年12月	YCP Hong Kong Limited (現・YCP Solidiance Limited) 入社
			2018年3月	Tam Jai International Co. Limited Director 就任
			2018年10月	UMEOX Innovations Co., Ltd. Director 就任 (現任)
			2018年11月	Principal Lecturer: HKU SPACE Institute for China Business Senior Programme Director 就任 (現任)
			2019年5月	YCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) Director 就任
			2019年8月	Cyberport Entrepreneurship Centre Advisory Group Member 就任 (現任)
			2020年2月	Entrepreneurial Leaders Institute, Wycliffe Hall, University of Oxford Advisor 就任 (現任)
			2020年3月	Chartered Management Institute Board Member 就任 (現任)
			2020年5月	Hexon Green Capital Limited Director 就任 (現任)
			2020年6月	Association of Family Offices in Asia Board Advisor 就任 (現任)
			2021年4月	YCP Holdings (Global) Limited 取締役 就任 (現任)

第4号議案 新社外取締役選任の件

新たに社外取締役として以下1名の選任をお願いしたいと存じます。

社外取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	生年月日	経歴	
1	亀高聡子	1980年 5月24日	(学歴)	
			2003年3月	慶應義塾大学 法学部法律学科 卒業
			2004年10月	最高裁判所司法研修所 (57期) 修了
			2010年6月	ケンブリッジ大学 LL.M. 修了
			2011年5月	ハーバード・ロースクール LL.M. 修了
			(職歴)	
			2004年10月	弁護士登録 (第一東京弁護士会)
2004年10月	長島・大野・常松法律事務所 入所			
2011年10月	伊藤 見富法律事務所 (現・モリソン・フォースター法律事務所) 入所			
2012年10月	米国ニューヨーク州弁護士登録			

第5号議案 取締役報酬支払方法決定の件

2023年12月31日に終了する事業年度の取締役報酬について、1,000,000米ドル（2022年は1,000,000米ドル）を上限とし、毎月支払われることの承認可決をお願いいたします。

第6号議案 会計監査人再任の件

当社の会計監査法人は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、会計監査人の選任をお願いするものであります。

名 称：アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピー

事業所：One Raffles Quay, North Tower, Level 13, Singapore 048583, Singapore

概 要：社員数 約3,600名

第7号議案 譲渡制限付き株式ユニット発行の件

当社グループの事業の成功に貢献する新規および既存の従業員にインセンティブと報酬を与えることを目的として、譲渡制限付き株式ユニット（以下、「RSU」といいます。）制度を新設し、本RSU制度の運用・改定すること、及び、RSUの付与並びにRSUの権利確定に際して必要となる株式の発行または譲渡を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

RSU制度の概要

本RSUは、付与を受けた当社グループの役職員が、本権利算定期間に在籍し、かつ、その後の所定日まで勤務すること等を条件として、当社が予め定める数の当社普通株式（以下「当社株式」といいます。）の交付を受ける権利であり、①その付与日から払込期日までの間の当該権利の譲渡その他処分への制限、及び、②退職等による当該権利の喪失事由が設定されています。

RSU発行要領

(1) 本制度の対象者

当社グループの役職員のうち、当社が定める者（以下「対象者」といいます。）とする。

(2) RSUの概要

本制度に基づき付与されるRSUは、対象者に対して、当社が予め定める期間にわたって当社グループに在籍することに加え、業績目標等、当社が適切と考える制限及び条件（以下、総称して「権利確定条件」といいます。）を達成した場合に、当社が対象者毎に予め定める数（以下「交付株式数」といいます。）の当社株式を交付するものである。RSUの付与にあたっては、対象者毎に上記の「権利確定条件」及び「交付株式数」を設定し、これらを記載した書面を交付

する。

なお、当社が株式分割（無償割当を含む。）または株式併合を行う場合（取引に対する対価としての株式交付を除く。）、取締役会の裁量において、本R S U制度に関する交付株式数を調整することがある。

(3) 本制度に基づき交付する当社株式の上限数

本R S U制度に基づき当事業年度に交付する当社株式の上限数は、本R S U制度の運用開始日における当社の発行済株式総数の1%に満たない数とする。

(4) 当社株式の交付の方法及び時期

当社は、対象者に支給された金銭報酬債権の現物出資と引換えに、権利確定条件の達成後可能な限りすみやかに新株発行又は自己株式処分によって、対象者毎に設定された交付株式数と同数の当社株式を交付する。

(5) 組織再編等その他の事由が生じた場合の取扱い

対象者がR S Uの権利を剥奪されるような行為を行った場合や破産申立を行った場合、当社の消滅を伴う合併、事業再生、解散もしくは清算等に関する事項が発生した場合、及び、その他取締役会が定める場合において、取締役会はR S Uの権利確定に伴う株式交付の実施可否について別途検討するものとする。

(6) 委任の期限

R S Uの付与並びにR S Uの権利確定に際して必要となる株式の発行または譲渡に関する取締役会への委任は、当社の次の年次株主総会の終了時点または当社の次の年次株主総会の開催が法律で要求される日のいずれか早い時点まで有効とする。

(注) R S U制度の具体的内容およびR S U付与に係る権利確定条件は、上記内容の範囲内において、今後開催される当社取締役会の決議をもって決定いたします。

第8号議案 株式発行の取締役会への委任の件

シンガポール会社法第161条「Approval of company required for issue of shares by directors（取締役による株式発行に必要な会社の承認）」に基づき、当社取締役会が適切と考える方法で、適切と考える者に、適切と考える対価で当社株式を発行する権限を当社取締役会に委任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

(1) 授権株式の上限数

当社取締役会決議に従って発行可能な授権株式総数は、当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）（下記（2）項に従って算出）の20%を超えないものとする。

(2) 授権株式の計算方法

上記(1)に基づいて発行可能な授権株式総数を決定するための発行済株式総数（自己株式を除く。）は、本議案の決議時点における当社の発行済株式総数（自己株式を除く。）から、以下を調整した数とする。

- ① 本議案の決議時点で発行済または存続しているストック・オプションの転換または行使により生じる新株
- ② その後の株式の併合または分割

(3) 委任の期限

当社の株主総会で撤回または変更されない限り、当該委任の権限は、当社の次の年次株主総会の終了時点または当社の次の年次株主総会の開催が法律で要求される日のいずれか早い時点まで有効とする。

第9号議案 定款一部変更の件

当社の株主総会関連事務の効率化を目的として、定款第80条を以下の通り変更することにつき、ご承認をお願いするものであります。

(変更前)

80. Deposit of instrument appointing a proxy: The instrument appointing a proxy and the power of attorney or other authority, if any, under which it is signed or a notarially certified copy of such power or authority shall be deposited at the Office or at such other place within the Republic of Singapore as is specified for that purpose in the notice convening the meeting at least **seventy-two hours** before the time appointed for holding the meeting or adjourned meeting as the case may be; otherwise the person so named shall not be entitled to vote in respect thereof.

(ご参考：変更前の和訳)

第80条 代理人を指名する証書の提出： 代理人を指名する証書、および代理権またはその他の署名権を付与する委任状、あるいはそれらの権限を証明する書面の謄本は、株主総会または延期後の株主総会の**72時間前**までに、当社または招集通知で指定されたシンガポール共和国内の住所に提出されるものとし、提出されない場合、その人物は当該総会において投票権を有しないものとする。

(変更後)

80. Deposit of instrument appointing a proxy: The instrument appointing a proxy and the power of attorney or other authority, if any, under which it is signed or a notarially certified copy of such power or authority shall be deposited at the Office or at such other place within the Republic of Singapore as is specified for that purpose in the notice

convening the meeting at least twenty-four hours before the time appointed for holding the meeting or adjourned meeting as the case may be; otherwise the person so named shall not be entitled to vote in respect thereof.

(ご参考：変更後の和訳)

第80条 代理人を指名する証書の提出： 代理人を指名する証書、および代理権またはその他の署名権を付与する委任状、あるいはそれらの権限を証明する書面の謄本は、株主総会または延期後の株主総会の24時間前までに、当社または招集通知で指定されたシンガポール共和国内の住所に提出されるものとし、提出されない場合、その人物は当該総会において投票権を有しないものとする。

以上

(添付書類)

2022年12月期 業績報告〔SFRS(I)およびIFRS〕 (連結)

2023年2月14日

上場会社名 YCPホールディングス(グローバル)リミテッド 上場取引所 東
コード番号 9257 URL https://www.ycp.com
代表者 (役職名)取締役兼グループCEO (氏名)石田 裕樹
問合せ先責任者 (役職名)IRグループ (氏名)中村 哲朗 (TEL) 03-6804-3225
定時株主総会開催予定日 2023年5月17日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2023年5月18日
決算補足説明資料作成の有無: 有
決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・メディア関係者、個人投資家向け)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(注) 当社の連結財務書類は米ドルで表示されています。本書において円で表示している金額は、便宜上、2022年12月30日現在の株式会社みずほ銀行の対顧客電信直物売買取相場の仲値に基づき1米ドル=132.70円で換算された金額であります。

(1) 連結経営成績 (単位: 千米ドル (百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
2022年12月期	85,559 (11,354)	17.0%	12,628 (1,676)	60.5%	12,337 (1,637)	63.4%	10,399 (1,380)	108.3%	10,391 (1,379)	109.9%	4,723 (627)	29.4%
2021年12月期	73,113 (9,702)	24.1%	7,866 (1,044)	△4.3%	7,552 (1,002)	0.9%	4,992 (662)	△23.4%	4,951 (657)	△24.5%	3,650 (484)	△43.6%

(単位: 米ドル (円))

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
2022年12月期	0.52 (68.64)	0.52 (68.64)	18.2%	12.3%	14.8%
2021年12月期	0.31 (41.21)	0.31 (41.21)	13.8%	10.9%	10.8%

(2) 連結財政状態 (単位: 千米ドル (百万円))

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株あたり親会社所有者帰属持分
2022年12月期	117,464 (15,587)	63,916 (8,482)	63,802 (8,466)	54.3%	2.99米ドル (397.08円)
2021年12月期	83,849 (11,127)	50,806 (6,742)	50,697 (6,727)	60.5%	2.58米ドル (342.77円)

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(単位：千米ドル (百万円))

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物の期末残高
2022年12月期	10,960 (1,454)	△19,269 (△2,557)	△2,087 (△277)	23,473 (3,115)
2021年12月期	11,773 (1,562)	△1,502 (△199)	19,361 (2,569)	38,513 (5,111)

2. 配当の状況

(単位：米ドル (円))

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者持 分帰属配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年12月期	- (0.00)	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2022年12月期	- (0.00)	0.00 (0.00)	-	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	-	-
2023年12月期(予想)		0.00 (0.00)		0.00 (0.00)	0.00 (0.00)		-	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(単位：千米ドル (百万円)、%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり当期 利益 (米ドル、円)	
通期	112,073 (14,872)	31.0%	9,402 (1,248)	△25.5%	9,089 (1,206)	△26.3%	6,079 (807)	△41.5%	0.29 (37.83)	△44.9%

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①SFRS(1)及びIFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期	21,321,976 株	2021年12月期	19,626,676 株
-----------	--------------	-----------	--------------

②期末自己株式数

2022年12月期	- 株	2021年12月期	- 株
-----------	-----	-----------	-----

③期中平均株式数

2022年12月期	20,089,787 株	2021年12月期 (注)	15,944,592 株
-----------	--------------	---------------	--------------

(注)当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）からその子会社及び関連会社（以下、当社を含めて「当社グループ」といいます。）の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となりました。実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社であるため、株式割当が2020年1月1日に完了したと仮定しています。

※本決算短信は、日本の金融商品取引法に基づく独立監査人による監査手続の対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited（現・Y Asset Management Limited）からその子会社及び関連会社の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となり、実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社です。同社の連結財務諸表を引き継ぎ、当社は前連結会計年度（2021年1月1日から2021年12月31日まで）の連結財務諸表を作成しております。

目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	4
(3) キャッシュ・フローの状況.....	5
(4) 今後の見通し.....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	7
(1) 連結損益及び包括利益計算書.....	7
(2) 連結財政状態計算書.....	8
(3) 連結持分変動計算書.....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する定性的情報

当社グループの当連結会計年度における経営成績は、売上収益は85,559千米ドル（11,354百万円）と前年同期に比べ12,446千米ドル（1,652百万円、17.0%）の増収となりました。営業利益は12,628千米ドル（1,676百万円）と前年同期比と比べ4,762千米ドル（632百万円、60.5%）の増益、親会社の所有者に帰属する当期利益は10,391千米ドル（1,379百万円）と前年同期と比べ5,440千米ドル（722百万円、109.9%）の増益となりました。当期包括利益については、当連結会計年度において、日本円が対米ドルで15.4%円安が進み、税引後その他の包括損失5,676千米ドル（753百万円）を計上したものの、最終的に4,723千米ドル（627百万円）の利益となりました。

当連結会計年度における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(マネジメントサービス事業)

マネジメントサービス事業は、アジアを中心とする世界18拠点にて、2022年12月31日現在で約350名のプロフェッショナルが、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援を提供しております。

当事業においては、主要な地域の中で、2022年11月に現地の独立系コンサルティングファームであるAuctus Advisors Private Limited（以下、「オークタス」といいます。）を連結子会社化したインド地域で1,042千米ドル（138百万円、292.7%）の増収、新型コロナウイルス感染症対策の影響が軽減しつつある東南アジア地域や欧州・北米地域でも増収となったものの、米中関係の緊張や新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けたグレーターチャイナ地域で売上収益が827千米ドル（110百万円、11.6%）の減収、引き続き円安の影響を受けた日本地域で1,854千米ドル（246百万円、9.3%）の減収となっております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は38,560千米ドル（5,117百万円、前年同期は39,517千米ドル（5,244百万円））（セグメント間収益含む）、セグメント損益は9,169千米ドル（1,217百万円）の利益（前年同期は11,089千米ドル（1,471百万円）の利益）となりました。

マネジメントサービス事業における、当連結会計年度及び前年同期の地域別売上収益の内訳は以下のとおりです。

(地域別売上収益の内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2022年1月1日～2022年12月31日)		(2021年1月1日～2021年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
日本	18,046	2,395	19,900	2,641
東南アジア	10,829	1,437	10,359	1,375
グレーターチャイナ	6,278	833	7,105	943
インド	1,398	186	356	47
中東	1,009	134	2,189	290
欧州	885	117	569	76
北米	2,128	282	1,799	239
グループ間取引消去	△3,458	△459	△4,433	△588
合計	37,115	4,925	37,844	5,022

(参考：現地通貨の売上推移)

当連結会計年度
(2022年1月1日～2022年12月31日)

前連結会計年度

(2021年1月1日～2021年12月31日)

日本 (百万円)	2,519	2,326
グレーターチャイナ (千人民元)	52,429	65,022

(注) その他の地域については、原則として米ドルで計上しているが、少額のため割愛しております。

(プリンシパル投資事業)

プリンシパル投資事業は、マネジメントサービス事業を通じて培った経営人材のプラットフォームを活用し、中小／新興企業に対して当社グループ自らの資金を投下する他、ゼロから事業立ち上げを伴うインキュベーションにも積極的に取り組んでおります。これまでの投資活動の結果、現在では、パーソナルケア領域及びペットケア領域を重点領域と定め長期的な投資を継続しております。また、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も、戦略投資領域として積極的に投資を行っております。

パーソナルケア領域は、主要な連結子会社である株式会社SOLIAを通じて、「ALOBABY (アロベビー)」、「HALENA (ハレナ)」、「AMBIQUE (アンビーク)」及び「MELCE (メルス)」などのパーソナルケア商材をアジア全域に展開しております。当領域においては、特に「ALOBABY (アロベビー)」及び「AMBIQUE (アンビーク)」の新規顧客増加や既存顧客のリピート率向上により、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で1,099百万円の増収となりました。一方で、引き続き円安の影響を受け、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で5,287千米ドル (702百万円) の増収となっております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は24,092千米ドル (3,197百万円、前年同期は18,805千米ドル (2,495百万円))、セグメント損益は1,881千米ドル (250百万円) の利益 (前年同期は1,078千米ドル (143百万円) の利益) となりました。

ペットケア領域は、主要な連結子会社である株式会社ライフメイト動物病院グループ及び株式会社ライフメイト動物救急センターを通じて、動物病院運営を中心に事業を展開しています。

当領域においては、2022年7月、株式会社アニマルメディカから動物向け高度医療病院事業を承継したことにより、円建て決算ベースの売上収益は前年同期比で766百万円の増収となりました。一方で、引き続き円安の影響を受け、米ドル建て決算ベースの売上収益は前年同期比で4,811千米ドル (638百万円) の増収となりました。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は10,947千米ドル (1,453百万円、前年同期は6,136千米ドル (814百万円))、セグメント損益は390千米ドル (52百万円) の利益 (前年同期は207千米ドル (27百万円) の利益) となりました。

戦略投資領域は、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資として、主にアジア各国における飲食事業やシニア向けサービスといった事業に投資を行っております。

当領域においては、新型コロナウイルス感染症の影響が軽減した飲食事業の業績が大きく改善したことに加え、2022年9月、北海道札幌市で飲食事業を展開する株式会社ARUKIを完全子会社化したことで、売上収益は前年同期比で3,038千米ドル (403百万円) の増収となりました。また、当社が保有するアイペットホールディングス株式会社の普通株式が公開買

付けの対象となり、同社の株価が堅調に推移したことで、4,871千米ドル（646百万円）の非資金利益を計上しております。その結果、当連結会計年度のセグメント売上収益は13,866千米ドル（1,840百万円、前年同期は10,828千米ドル（1,437百万円））、セグメント損益は5,110千米ドル（678百万円）の利益（前年同期は258千米ドル（34百万円）の損失）となりました。

以上の当社グループの売上収益をまとめると以下のとおりです。

(グループの売上収益の内訳)	当連結会計年度		前連結会計年度	
	(2022年1月1日～2022年12月31日)		(2021年1月1日～2021年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
マネジメントサービス事業	38,560	5,117	39,517	5,244
プリンシパル投資事業	48,905	6,490	35,769	4,747
(内訳)				
パーソナルケア領域	24,092	3,197	18,805	2,495
ペットケア領域	10,947	1,453	6,136	814
戦略投資領域	13,866	1,840	10,828	1,437
グループ間取引消去	△1,906	△253	△2,173	△288
合計	85,559	11,354	73,113	9,702

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は117,464千米ドル（15,588百万円、前連結会計年度末は83,849千米ドル（11,127百万円））となり、前連結会計年度末比33,616千米ドル（4,461百万円）増加となりました。これは主に、マネジメントサービス事業及びペットケア領域、戦略投資領域における事業拡大のために実施した事業及び子会社の取得により、のれんが21,985千米ドル（2,917百万円）増加したことに加え、有形固定資産が5,231千米ドル（694百万円）増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は53,548千米ドル（7,106百万円、前連結会計年度末は33,042千米ドル（4,385百万円））となり、前連結会計年度末比20,506千米ドル（2,721百万円）増加となりました。これは主に、ペットケア領域における事業拡大のため実施した事業の取得などに関係し、営業債務以外の短期債務が7,633千米ドル（1,013百万円）、非流動負債として計上される有利子負債が5,509千米ドル（731百万円）増加したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の純資産合計は63,916千米ドル（8,482百万円、前連結会計年度末は50,806千米ドル（6,742百万円））となり、前連結会計年度末比13,110千米ドル（1,740百万円）増加となりました。これは主に、マネジメントサービス事業における事業拡大のために実施したオークタスの連結子会社化に関連して5,759千米ドル（764百万円）の新株発行

を行ったほか、当期利益10,391千米ドル（1,379百万円）を計上したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より15,040千米ドル(1,996百万円)減少し、23,473千米ドル(3,115百万円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、10,960千米ドル（1,454百万円、前連結会計年度は11,773千米ドル（1,562百万円）の増加）となりました。これは主に、マネジメントサービス及びプリンシパル投資事業の営業収入の堅調な推移によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、19,269千米ドル（2,557百万円、前連結会計年度は1,502千米ドル（199百万円）の減少）となりました。これは主に、マネジメントサービス事業及びペットケア領域、戦略投資領域における事業拡大のため実施した子会社及び事業の取得による支出16,165千米ドル（2,145百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、2,087千米ドル（277百万円、前連結会計年度は19,361千米ドル（2,569百万円）の増加）となりました。これは主に、借入金の返済による支出10,461千米ドル（1,388百万円）によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループの売上計画はセグメント別（マネジメントサービス事業においては各地域別）に作成した売上収益を合算して算出しております。各セグメントの売上収益は、過年度の実績や当該セグメントの特性及び個別事情等を考慮して、個別に積上げ、計画に反映しております。

マネジメントサービス事業は、引き続き為替変動リスクや世界的な新型コロナウイルス感染症の発生状況を注視しつつも、これらの影響が世界的に軽減しつつあること、採用活動が順調に進捗していること、さらに、オークタスの連結子会社化に続く新たなM&Aも積極的に検討していることから、着実な売上拡大を見込んでおります。また、プリンシパル投資事業においても、重点領域であるパーソナル領域及びペットケア領域が位置するマーケットは、新型コロナウイルス感染症や為替変動の影響下でも堅実な需要が見込まれることから、今後もマーケティング施策の拡大や動物病院のM&Aを通じて着実に売上拡大を図ってまいります。一方で、戦略投資領域におけるアジア各国での飲食事業や日本でのシニア向けサービスについては、新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、感染収束の時期も依然として不透明であるため、2023年12月期についても一定の影響が継続するものと見込んでおりますが、過年度と比較して状況の改善が見込まれることから、着実な売上拡大を見込んでおります。なお、当社グループの事業内容に関して、ロシア・ウクライナ情勢による直接的な影響はグループ全体で軽微であるものの、情勢の変化によって生じうる急激な為替変動リスクについては、引き続き注視してまいります。

以上により、来期の連結業績につきましては、売上収益112,073千円ドル（14,872百万円、当連結会計年度比31.0%増）、営業利益9,402千円ドル（1,248百万円、同25.5%減）、税引前当期利益9,089千円ドル（1,206百万円、同26.3%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益6,079千円ドル（807百万円、同41.5%減）を想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、シンガポール財務報告基準（国際版）（SFRS（I））及び国際財務報告基準（IFRS）を採用しております。これにより、グローバルに事業を展開する当社グループのビジネスを適切に反映することができるものと考えております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結損益及び包括利益計算書

	当連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)		前連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
売上収益	85,559	11,354	73,113	9,702
売上原価	△25,218	△3,346	△20,473	△2,717
売上総利益	60,341	8,007	52,641	6,985
その他の収益及び利得	5,615	745	151	20
販売費	△13,196	△1,751	△10,517	△1,396
一般管理費	△39,857	△5,289	△33,973	△4,508
その他の営業費用	△274	△36	△435	△58
営業利益	12,628	1,676	7,866	1,044
金融収益	27	4	3	0
金融費用	△284	△38	△368	△49
持分法による投資損益 (△は損失)	△34	△5	51	7
税引前当期利益	12,337	1,637	7,552	1,002
法人所得税費用	△1,938	△257	△2,561	△340
当期利益	10,399	1,380	4,992	662
当期利益の帰属:				
親会社の所有者	10,391	1,379	4,951	657
非支配持分	8	1	40	5
親会社の所有者に帰属する1株当たり利益:				
基本及び希薄化後 (米セント/円)	51.72	68.64	31.05	41.21
その他の包括利益 (損失)				
純損益に振り替えられる可能性のある				
その他の包括利益 (損失):				
在外営業活動体の換算差額	△5,621	△746	△1,305	△173
持分法のその他の包括利益	△59	△8	△31	△4
純損益に振り替えられる可能性のない				
その他の包括利益 (損失):				
退職給付制度の再測定額 (税控除後)	2	0	△6	△1
退職給付制度の再測定に係る換算差額	2	0	-	-
税引後その他の包括利益	△5,676	△753	△1,342	△178
当期包括利益合計	4,723	627	3,650	484
当期包括利益の帰属:				
親会社の所有者	4,719	626	3,615	480
非支配持分	4	1	35	5

(2) 連結財政状態計算書

	当連結会計年度 (2022年12月31日)		前連結会計年度 (2021年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
非流動資産				
有形固定資産	6,157	817	926	123
使用権資産	6,993	928	4,019	533
のれん	35,672	4,734	13,687	1,816
無形資産	5,332	708	1,603	213
ジョイント・ベンチャーに対する投資	28	4	-	-
関連会社に対する投資	-	-	304	40
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	13,214	1,753	8,858	1,175
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	1,763	234	871	116
繰延税金資産	1,915	254	1,339	178
非流動資産合計	71,073	9,431	31,607	4,194
流動資産				
棚卸資産	5,221	693	2,539	337
営業債権	11,483	1,524	7,786	1,033
契約資産	1,126	149	942	125
前払金、敷金及び保証金並びにその他の債権	5,088	675	2,314	307
現金及び預金	23,473	3,115	38,661	5,130
流動資産合計	46,391	6,156	52,242	6,933
流動負債				
営業債務	5,482	727	2,533	336
営業債務以外の短期債務	18,888	2,506	11,255	1,494
有利子負債	4,307	571	5,494	729
リース負債	2,516	334	2,271	301
未払法人所得税	1,572	209	1,561	207
流動負債合計	32,765	4,348	23,114	3,067
正味流動資産	13,626	1,808	29,127	3,865
正味流動資産及び非流動資産合計	84,699	11,240	60,734	8,059
非流動負債				
営業債務以外の長期債務	2,150	285	545	72
有利子負債	12,610	1,673	7,101	942
リース負債	4,612	612	1,927	256
繰延税金負債	1,306	173	229	30
退職給付に係る負債	106	14	125	17
非流動負債合計	20,784	2,758	9,928	1,317
純資産	63,916	8,482	50,806	6,742

	当連結会計年度 (2022年12月31日)		前連結会計年度 (2021年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	41,181	5,465	32,993	4,378
剰余金	22,620	3,002	17,704	2,349
	63,802	8,466	50,697	6,727
非支配持分	114	15	110	15
資本合計	63,916	8,482	50,806	6,742

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	資本 合計
2021年1月1日残高	-	5,169	368	15,575	-	△5	21,107	74	21,182
	-	(686)	(49)	(2,067)	-	(△1)	(2,801)	(10)	(2,811)
当期利益	-	-	-	4,951	-	-	4,951	40	4,992
	-	-	-	(657)	-	-	(657)	(5)	(662)
その他の包括利益 (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△1,300	-	-	-	△1,300	△5	△1,305
	-	-	(△173)	-	-	-	(△173)	(△1)	(△173)
持分法のその他の包括損失	-	-	△31	-	-	-	△31	-	△31
	-	-	(△4)	-	-	-	(△4)	-	(△4)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	△6	△6	-	△6
	-	-	-	-	-	(△1)	(△1)	-	(△1)
当期包括利益（損失）合計	-	-	△1,331	4,951	-	△6	3,615	35	3,650
	-	-	(△177)	(657)	-	(△1)	(480)	(5)	(484)
新株の発行	28,692	-	-	-	-	-	28,692	-	28,692
	(3,807)	-	-	-	-	-	(3,807)	-	(3,807)
共通支配下における再編に伴 う新株の発行	7,141	△7,141	-	-	-	-	-	-	-
	(948)	(△948)	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得及び消却	△168	-	-	-	-	-	△168	-	△168
	(△22)	-	-	-	-	-	(△22)	-	(△22)
株式報酬費用	-	-	-	-	123	-	123	-	123
	-	-	-	-	(16)	-	(16)	-	(16)
新規株式公開費用	△2,672	-	-	-	-	-	△2,672	-	△2,672
	(△355)	-	-	-	-	-	(△355)	-	(△355)
2021年12月31日残高	32,993	△1,972	△963	20,526	123	△11	50,697	110	50,806
	(4,378)	(△262)	(△128)	(2,724)	(16)	(△1)	(6,727)	(15)	(6,742)

当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)

単位：千米ドル（百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	利益 剰余金	新株 予約権	退職給付 制度	合計	非支配 持分	資本 合計
2022年1月1日残高	32,993 (4,378)	△1,972 (△262)	△963 (△128)	20,526 (2,724)	123 (16)	△11 (△1)	50,697 (6,727)	110 (15)	50,806 (6,742)
当期利益	-	-	-	10,391 (1,379)	-	-	10,391 (1,379)	8 (1)	10,399 (1,380)
<u>その他の包括利益</u> (△は損失)									
在外営業活動体の換算差額	-	-	△5,617 (△745)	-	-	2 (0)	△5,615 (△745)	△4 (△0)	△5,619 (△746)
持分法のその他の包括損失	-	-	△59 (△8)	-	-	-	△59 (△8)	-	△59 (△8)
退職給付制度の再測定額（税 控除後）	-	-	-	-	-	2 (0)	2 (0)	-	2 (0)
当期包括利益（損失）合計	-	-	△5,676 (△753)	10,391 (1,379)	-	4 (1)	4,719 (626)	4 (1)	4,723 (627)
新株の発行	2,641 (350)	-	-	-	-	-	2,641 (350)	-	2,641 (350)
子会社の取得に伴う新株の発 行	5,759 (764)	-	-	-	-	-	5,759 (764)	-	5,759 (764)
株式報酬費用	-	-	-	-	198 (26)	-	198 (26)	-	198 (26)
株式発行費用	△211 (△28)	-	-	-	-	-	△211 (△28)	-	△211 (△28)
2022年12月31日残高	41,181 (5,465)	△1,972 (△262)	△6,639 (△881)	30,917 (4,103)	321 (43)	△7 (△1)	63,802 (8,466)	114 (15)	63,916 (8,482)

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)		前連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期利益	12,337	1,637	7,552	1,002
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整:				
金融収益	△27	△4	△3	△0
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損益 (△は利益)	△4,871	△646	107	14
子会社及び事業の売却損益 (△は利益)	△74	△10	18	2
新型コロナウイルス感染症に関連した 賃料減免	△31	△4	△121	△16
減価償却費 (有形固定資産)	1,023	136	686	91
減価償却費 (使用権資産)	3,225	428	3,632	482
その他の償却費 (無形資産)	335	45	281	37
棚卸資産廃棄損	56	7	44	6
有形固定資産除却損	2	0	6	1
有形固定資産売却損	67	9	1	0
リース資産売却益	△2	△0	△73	△10
貸倒損失	9	1	5	1
無形資産除却損	-	-	3	0
減損損失 (使用権資産)	-	-	236	31
減損損失 (有形固定資産)	-	-	52	7
金融費用	284	38	368	49
持分法による投資損失 (△は利益)	34	5	△51	△7
退職給付に係る費用 (△は戻入)	△5	△1	16	2
閉鎖損失引当金の増加額	424	56	-	-
持分変動によるみなし売却益	△455	△60	-	-
株式報酬費用	198	26	123	16

	当連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)		前連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)	
	千米ドル	百万円	千米ドル	百万円
	運転資本の変動前の 営業キャッシュ・インフロー	12,531	1,663	12,884
運転資本の変動：				
前払金、敷金及び保証金並びに その他の債権の減少額	215	29	475	63
契約資産の増加額	△196	△26	△250	△33
棚卸資産の増加額	△2,558	△339	△743	△98
営業債権の増減額 (△は増加)	△180	△24	△1,321	△175
営業債務の増減額 (△は減少)	1,547	205	789	105
営業債務以外の債務の増減額 (△は減少)	1,941	258	2,289	304
小計	13,300	1,765	14,125	1,874
法人所得税の支払額	△2,341	△311	△2,351	△312
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,960	1,454	11,773	1,562
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利息の受取額	27	4	3	0
子会社の取得に係る保証金の支出	△1,546	△205	-	-
有形固定資産の取得による支出	△998	△132	△264	△35
無形資産の取得による支出	△48	△6	△123	△16
有形固定資産除売却益	1	0	-	-
子会社及び事業の取得による支出	△16,165	△2,145	△1,116	△148
ジョイント・ベンチャーへの投資による支出	△30	△4	-	-
純損益を通じて公正価値で測定する株式の取得による支出	△691	△92	-	-
子会社及び事業の売却による収入	37	5	3	0
担保に提供されている定期預金の増減額 (△は減少)	144	19	△5	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,269	△2,557	△1,502	△199
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による払込	2,641	350	28,692	3,807
株式発行費用の支出	△211	△28	△2,532	△336
借入による収入	9,377	1,244	2,860	380
借入金の返済による支出	△10,461	△1,388	△5,520	△733
自己株式の取得による支出	-	-	△168	△22
リース負債の返済による支出	△3,148	△418	△3,604	△478
利息の支払額 (リース負債)	△100	△13	△104	△14
利息の支払額	△184	△24	△264	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,087	△277	19,361	2,569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,396	△1,380	29,631	3,932
現金及び現金同等物の期首残高	38,513	5,111	9,678	1,284
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△4,644	△616	△797	△106
現金及び現金同等物の期末残高	23,473	3,115	38,513	5,111
現金及び現金同等物の内訳：				
現金及び預金	23,473	3,115	38,513	5,111

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関であるグループ取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クライアント企業に対してM&AやDX導入をテーマとした現場常駐型（PMO型）の各種経営支援を提供する「マネジメントサービス」と、中小・振興企業に対するリスクマネーの提供やゼロベースから事業をインキュベーションする「プリンシパル投資」の2事業を展開しております。さらに「プリンシパル投資」においては、「パーソナルケア領域」及び「ペットケア領域」を重点領域と定め長期的な投資を継続している他、将来の重点領域となるべきビジネスシーズに対する投資も「戦略投資領域」として積極的に投資を行っております。

従って、当社グループは、「マネジメントサービス事業」「パーソナルケア領域」「ペットケア領域」「戦略投資領域」の4つの事業もしくは領域を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報
当連結会計年度(2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	37,115 (4,925)	24,027 (3,188)	10,947 (1,453)	13,470 (1,787)	85,559 (11,354)
セグメント間収益	1,445 (192)	65 (9)	- -	396 (53)	1,906 (253)
計	38,560 (5,117)	24,092 (3,197)	10,947 (1,453)	13,866 (1,840)	87,465 (11,607)
セグメント間収益の相殺					△1,906 (△253)
収益合計					85,559 (11,354)
非資金取引前セグメント損益	11,442 (1,518)	2,019 (268)	1,331 (177)	1,690 (224)	16,482 (2,187)
非資金取引	-	-	△9	-	△9
貸倒損失	-	-	(△1)	-	(△1)
棚卸資産廃棄損	-	△56 (△7)	-	-	△56 (△7)
有形固定資産除却損	-	-	-	△2 (△0)	△2 (△0)
有形固定資産売却損益	-	-	-	△67 (△9)	△67 (△9)
減価償却費	△1,461 (△194)	△67 (△9)	△931 (△124)	△1,789 (△237)	△4,248 (△564)
その他の償却費	△212 (△28)	△15 (△2)	△60 (△8)	△48 (△6)	△335 (△44)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価益	-	-	-	4,871 (646)	4,871 (646)
リース資産売却益	2 (0)	-	-	-	2 (0)
閉鎖損失引当金繰入額	△424 (△56)	-	-	-	△424 (△56)
子会社及び事業の売却益	15 (2)	-	59 (8)	-	74 (10)
退職給付に係る費用	5 (1)	-	-	-	5 (1)

	報告セグメント				合計
	マネジメント サービス	パーソナル ケア	ペットケア	戦略投資	
持分変動によるみなし売却益	-	-	-	455	455
	-	-	-	(60)	(60)
株式報酬費用	△198 (△26)	- -	- -	- -	△198 (△26)
セグメント損益	9,169 (1,217)	1,881 (250)	390 (52)	5,110 (678)	16,550 (2,196)
配賦不能親会社管理部門費用					△3,922 (△520)
営業利益					12,628 (1,676)
金融収益					27 (4)
金融費用					△284 (△38)
持分法による投資損失					△34 (△5)
税引前利益					12,337 (1,637)

前連結会計年度(2021年1月1日～2021年12月31日)

(単位：千米ドル(百万円))

	報告セグメント				合計
	マネジメントサービス	パーソナルケア	ペットケア	戦略投資	
外部収益	37,844 (5,022)	18,744 (2,487)	6,136 (814)	10,390 (1,379)	73,113 (9,702)
セグメント間収益	1,673 (222)	61 (8)	- -	438 (58)	2,173 (288)
計	39,517 (5,244)	18,805 (2,495)	6,136 (814)	10,828 (1,437)	75,286 (9,990)
セグメント間収益の相殺					△2,173 (△288)
収益合計					73,113 (9,702)
非資金取引前セグメント損益	13,512 (1,793)	1,214 (161)	629 (83)	1,899 (252)	17,254 (2,290)
非資金取引					
貸倒損失	△4 (△1)	- -	△1 (△0)	- -	△5 (△1)
無形資産除却損	- -	- -	- -	△3 (△0)	△3 (△0)
減損損失(有形固定資産)	- -	- -	- -	△52 (△7)	△52 (△7)
減損損失(使用権資産)	- -	- -	- -	△236 (△31)	△236 (△31)
棚卸資産廃棄損	- -	△44 (△6)	- -	- -	△44 (△6)
有形固定資産除却損	△5 (△1)	- -	- -	△1 (△0)	△6 (△1)
減価償却費	△2,100 (△279)	△66 (△9)	△369 (△49)	△1,783 (△237)	△4,318 (△573)
その他の償却費	△187 (△25)	△26 (△3)	△52 (△7)	△17 (△2)	△281 (△37)
有形固定資産売却損	△1 (△0)	- -	- -	△0 (△0)	△1 (△0)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損	- -	- -	- -	△107 (△14)	△107 (△14)
リース資産売却益	13 (2)	0 (0)	- -	59 (8)	73 (10)
子会社及び事業の売却損	- -	- -	- -	△18 (△2)	△18 (△2)

	報告セグメント				合計
	マネジメントサービス	パーソナルケア	ペットケア	戦略投資	
株式報酬費用	△123 (△16)	- -	- -	- -	△123 (△16)
退職給付に係る費用	△16 (△2)	- -	- -	- -	△16 (△2)
セグメント損益	11,089 (1,471)	1,078 (143)	207 (27)	△258 (△34)	12,116 (1,608)
配賦不能親会社管理部門費用					△4,249 (△564)
営業利益					7,866 (1,044)
金融収益					3 (0)
金融費用					△368 (△49)
持分法による投資利益					51 (7)
税引前利益					7,552 (1,002)

(1株当たり情報)

当社は、2021年4月1日に、当社の親会社であるYCP Holdings Limited (現・Y Asset Management Limited) からその子会社及び関連会社 (以下、当社を含めて「当社グループ」といいます。) の株式の現物出資を受ける組織再編を実施したことにより、当社が当社グループの持株会社となりました。実質的に、当社グループは同社及びその子会社の継続会社であるため、株式割当が2020年1月1日に完了したと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

		当連結会計年度 (2022年1月1日～ 2022年12月31日)	前連結会計年度 (2021年1月1日～ 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益	米ドル (百万円)	10,391 (1,379)	4,951 (657)
基本的1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.52 (68.64)	0.31 (41.21)
希薄化後1株当たり当期利益	米ドル (円)	0.52 (68.64)	0.31 (41.21)
期中平均株数		20,089,787	15,944,592
希薄化後の期中平均普通株式数		20,089,787	15,944,592

(重要な後発事象)

- (1) 2022年11月11日、当社が保有するアイペットホールディングス株式会社の普通株式468,000株について、第一生命ホールディングス株式会社が実施する公開買付けに応募することを当社取締役会において決議いたしました。本公開買付けの決済は2023年1月17日に完了し、本公開買付けによる利得は約18,000米ドル (2,340,000円) であります。
- (2) 2022年11月22日、当社グループは、主に動物病院事業を運営する合同会社E-Vetsの持分所有者との間で、同社の持分の100%を約2,457,000米ドル (320,000,000円) で取得する持分譲渡契約を締結しました。当該譲渡は2023年1月4日に完了しております。
- (3) 当社グループの完全子会社である株式会社ライフメイトは、当社グループの株主に対して、株式の割当てを実施しました。これにより当社グループの同社に対する持分割合は100%から90%に減少しました。
- (4) 当社グループは、独立した第三者との間で、合同会社EVSが所有する不動産を約1,575,000米ドル (205,100,000円) で取得するための売買契約を締結しました。

【取締役の声明】

取締役会は、この年次報告書を2022年12月31日に終了する事業年度の監査済み財務諸表とともに、当社の株主に提出いたします。

取締役会の意見：

- (a) 当社財務諸表は、2022年12月31日現在の当社グループおよび当社の財政状態ならびに同日をもって終了する事業年度の業績、資本の変動およびキャッシュ・フローの真実かつ公正な表示を目的として作成されています。
- (b) 当声明の日付現在において、当社には当社の有する債務を支払期日到来時に支払う能力があると信じるに足る合理的な根拠があります。

取締役

当社の取締役は、当声明の日付現在、以下のとおりであります。

石田裕樹 (2021年4月1日就任)
ジャスティン・リョン (2021年4月1日就任)
ルイーザ・ウォン (2021年4月1日就任)
岩瀬大輔 (2021年4月1日就任)
テンダー・テン (2022年5月31日就任)

取締役の権利

シンガポール会社法に従い、当社が保持する名簿によれば、当事業年度末において在任中の取締役が有する当社および当社の関係会社（100%子会社を除く。）の株式および新株予約権は、以下のとおりです。

取締役氏名	直接保有	
	期首における保有	期末における保有
当社普通株式		
ジャスティン・リョン	5,000	5,000
ルイーザ・ウォン	10,000	10,000
岩瀬大輔	10,000	10,000
当社新株予約権		
石田裕樹	5,000	5,000

取締役氏名

持株会社普通株式の持分を通じた保有

(Y Asset Management /HYCP Holdings Limited)

石田裕樹

間接保有
期首における保有 期末における保有

6,360,000

6,360,000

当声明に開示されたものを除き、当事業年度末において在任中の取締役は、当事業年度の期首または期末のいずれにおいても、当社または当社の関係会社の株式、社債、新株予約権もしくは株式購入権を保有しておりません。

当社は、当事業年度の期末または当事業年度中のいずれの時点においても、当社または他の法人の株式もしくは社債の取得により当社の取締役に利益を獲得させることを目的とする、あるいはそれを目的の一つとする取引に加担しておりません。

新株予約権

当事業年度中において

- (i) 当社グループの事業の成功に貢献する新規および既存の従業員にインセンティブと報酬を与えることを目的として、ストック・オプション制度（以下「本制度」といいます。）を運営しています。本制度は、2021年7月1日より開始され、特に取消または修正されない限り、継続して効力を有します。
- (ii) 本制度では、適格な参加者にオプションが付与され、①新株予約権者が割当日から3年間当社グループの従業員として在籍し、②一定の市場条件および当社グループの業績目標を満たす場合にのみ、権利が確定します。権利確定後、オプションは割当日から6年まで行使可能です。

割当日	1株当たり 行使価額	2022年1月1日 現在	割当数	喪失数	2022年12月31日 現在	行使期間
2021年7月1日	5米ドル	1,113,367	-	△294,019	819,348	2024年12月21日から 2027年12月20日まで (注)
2022年4月1日	5米ドル	-	152,500	0	152,500	2024年12月21日から 2027年12月20日まで
2022年10月1日	4.37米ドル	-	165,000	0	165,000	2024年12月21日から 2027年12月20日まで

(注)2021年7月1日に割当てたオプションのみ、上記(ii)に記載の在籍期間及び行使可能期間について、オプション割当日ではなく当社JDRの上場日をもって起算しております。

会計監査人

当該会計監査人である、アーンスト・アンド・ヤング・エルエルピーは再任を受け入れる意思を表示しております。

取締役会を代表して

.....
石田裕樹
取締役
2023年3月31日

.....
ジャスティン・リヨン
取締役

